

# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる (54) 子育て不安の解消

これまでは

○奈良県の子育て不安の実態  
 ・子育て中の妻の約半数が子育ての不安感・負担感を感じている。  
 ・家事や育児の分担は妻に偏っている(約8～9割)  
 ・夫の約半数が、妻が一番しんどいと感じる「授乳等、夜泣きの対応」を全くしていない。  
 ・2番目にしんどいと感じることは「子育てが分からない」こと。

○課題  
 専業主婦率、核家族率全国1位の奈良県において、母親の子育ての不安感・負担感の増大は「産後うつ」「虐待」につながる恐れ

○これまでの取組  
 妊娠期からの切れ目のない子育て支援を強化するための市町村体制整備・充実  
 ・母子保健の拠点である「子育て世代包括支援センター(設置28市町村)」と児童虐待防止対策を含む子育て支援の拠点である「市町村子ども家庭総合支援拠点(設置6市町村)」の設置促進研修会の開催  
 ・親子が交流や相談ができる場「地域の子育て支援拠点」(県内77ヶ所設置)従事者向け研修会の開催

もっと良くするために

親が安心して子育てできる「家庭」と「地域」をつくっていきます。

## 妊娠期からの切れ目のない子育て支援

・教育・保育の利用についての相談、児童預かり等を行うファミリーサポートセンターの運営等に対し市町村を支援(237百万円)  
 ・地域子育て支援拠点の運営を通じて、子育て早期からの相談に対応、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置及び機能強化に向けた支援(1百万円)  
 ・市町村の子育て世代包括支援センターを支援(1百万円)

## 多様な主体による子育て支援環境の整備

・ならコープとの連携で子育て応援「つながる箱」をプレゼント、企業が行う「なら子育て応援団」の取組支援、保育士養成機関(大学)の公開講座実施を支援(1百万円)

## 男女が互いに尊重し合い喜びを分かち合う子育ての促進

・(新)奈良県パパ産休プロジェクト実施(3百万円)

「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」を2月議会に上程

令和2年度予算案 243百万円

R2予算案 243,463千円

項目

## 1 妊娠期からの切れ目のない子育て支援

### ◆市町村における子育て家庭支援体制の構築

#### ①地域の子育て支援の充実 (604千円)

・子育て早期からの相談に対応するため、赤ちゃん連れの親子が訪れやすい地域子育て支援拠点の運営や、支援が必要な子育て家庭を専門職に適切につなぐため研修会を実施

#### ②地域の子ども・子育て支援 (237,234千円)

・教育・保育施設等の利用相談や、児童預かり等を行うファミリー・サポート・センターの運営等を行う市町村を支援

#### ③市町村子ども家庭総合支援拠点の設置推進 (242千円)

・設置及び機能強化に向けた助言等の個別支援及び研修会の開催

#### ④子育て世代包括支援センターへの支援 (1,188千円)

・市町村における相談支援体制整備を支援

取組

## 2 多様な主体による子育て支援環境の整備

### ◆企業等との連携による子育て応援

#### ①子育て応援「つながる箱」のプレゼント (115千円)

・ならコープとの連携による子育て応援「つながる箱」をプレゼント

#### ②「なら子育て応援団」の情報発信 (1,060千円)

・企業が社会貢献の一環で実施する子育て応援の取組を支援

#### ③地域の子育て支援大学連携 (20千円)

・保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施(公開講座等)

## 3 男女が互いに尊重し合い喜びを分かち合う子育ての促進

### ◆父親の子育て参画の促進

#### ①父親の子育て参画促進 (奈良県パパ産休プロジェクト) (3,000千円)

産後早期に、父親が母親に寄り添い夫婦で一体感を持ち子育てできるよう、産休を取得することが当たり前になる環境・風土づくりを、企業とともに推進

○父親の休暇取得促進のための研修プログラム・啓発リーフレットの作成

### マインド改革

#### 家庭

家族が助け合い、子育ての喜びを分かち合う場

#### 企業

<子育てに優しい企業>  
従業員の子育てに優しい企業



<問い合わせ先>

こども・女性局

1-①・②、2、3 女性活躍推進課 中岡課長補佐(内線3351) 1-③こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)

1-④ 医療政策局 健康推進課 福井課長補佐(内線3142)

# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる (55) 児童虐待防止

これまでは

**【現状】**

- ・県児童相談所が対応した児童虐待相談対応件数は、平成30年度:1,825件(過去最多)
- ・市町村が対応した児童虐待相談対応件数は、平成30年度:2,643件(過去最多)

**【課題】**

- ・市町村  
児童虐待相談対応件数が急激に増加しており、**対応力を向上**させること
- ・県  
児童相談所と警察、医療機関、学校等との間で**緊密な連携**を図り、子どもの生命・身体を守ること

**【対策】**

- ・市町村  
職員を中心に、児童虐待対応研修会等を開催  
子ども家庭総合支援拠点の設置促進
- ・県  
令和元年度より、警察からの情報照会に24時間365日対応するとともに、児相と警察との情報共有の進捗状況の検証を実施

もっと良くするために

すべての子どもが健やかにはぐくまれるよう、児童虐待防止対策を充実し、**児童虐待による死亡事例ゼロ**を目指します。

**虐待の未然防止**

- ・予期しない妊娠への相談対応力向上(1百万円)
- ・児童虐待対応力向上研修、未然防止啓発(3百万円)

**虐待発生後の対応強化**

- ・施設入所児童の自立支援(7百万円)
- ・里親制度の推進(12百万円)

**体制の強化**

- ・市町村子ども家庭総合支援拠点先進事例発信(1百万円)
- ・社会福祉法人による相談援助への支援(22百万円)
- ・ファミリーホームの整備支援(6百万円)
- ・**(新)**社会福祉士養成学校への就職説明(1百万円)
- ・**(新)**高田子ども家庭相談センターの改修(2百万円)
- ・医療機関・学校との連携強化

令和2年度予算案 55百万円

R2予算案 54,924千円

**項目**

**虐待の未然防止**

**◆予期しない妊娠への相談対応力向上 (600千円)**

- ・市町村職員、医師、看護師等を対象とした予期しない/思いがけない妊娠相談対応力向上研修の実施
- ・アウトリーチ(訪問支援)型子育て支援プログラムの普及

**◆児童虐待対応力向上研修、未然防止啓発 (2,572千円)**

- ・関係機関の児童虐待対応力向上に向けた研修等の実施
- ・児童虐待通報、未然防止に関する啓発(オレンジリボンキャンペーン)の実施

(児童虐待防止推進月間(11月))

県と全市町村が連携し、オレンジリボンキャンペーンを展開



オレンジリボン啓発展示 (県庁玄関)

取組

**虐待発生後の対応強化**

**◆施設入所児童の自立支援 (7,223千円)**

- ・子どもの「自立」サポート  
施設退所後の子どもへの継続的な自立支援
- ・ライフストーリーワークの推進  
自身の生い立ちを整理し、未来を描く「ライフストーリーワーク」の普及啓発
- ・児童養護施設等職員のキャリアアップ  
施設職員の入所児童への処遇対応向上研修の実施

**◆里親制度の推進 (11,842千円)**

- ・里親への訪問支援等の実施
- ・障害児や医療ケアが必要な児童の特別養子縁組の斡旋に対する支援

**体制の強化**

**◆市町村子ども家庭総合支援拠点の先進事例発信 (1,299千円)**

- ・市町村子ども家庭総合支援拠点先進事例実践報告研修
- ・未就園児等全戸訪問実施推進研修
- ・スーパーアドバイザーチーム等派遣支援等

**◆社会福祉法人による相談援助への支援 (22,364千円)**

社会福祉法人による相談援助等に対する支援

**◆ファミリーホームの整備支援 (5,600千円)**

ファミリーホーム等の開設支援 等

**◆社会福祉士養成学校への就職説明 (740千円)**

児童福祉司緊急確保対策の実施

**◆高田子ども家庭相談センターの改修 (2,684千円)**

高田子ども家庭相談センターの改修

**◆医療機関・学校との連携強化**

<問い合わせ先>

子ども・女性局 子ども家庭課 中川課長補佐(内線2871)

# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる (56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化

## これまで

### 県内企業や民間団体の力を活かし、こども食堂を拡充

- ・R元年10月までに52団体が設置
- ・民間企業(食品加工業)が商品提供し、こども食堂支援
- ・企業・団体等サポーターも参加してこども食堂ネットワーク形成
- ・県補助金による支援



こども食堂

### 空き教室等を利用し、保護者が昼間家庭にいない子どもたち(放課後児童)に遊びや生活をする場を提供(放課後児童クラブ)

- ・R元年5月 364クラブ(4年間で67クラブ増加)
- ・受入児童数も増加 R元年5月 18,058人(4年間で3,616人増加)
- ・支援員(児童40人に対し2人)を養成
- ・特権児童は毎年発生
- ・設置場所が不足、学校へ設置する場合、責任の所在が不明確
- ・専門性の高い支援員が不足

### 里親制度の普及

- ・社会的養護が必要な子どもの里親委託率は約2割(H30)、残り約8割は施設養育
- ・里親養育包括支援機関(フォスティング機関)による研修、啓発事業等を実施

## もっと良くするために

### 県内196小学校区にそれぞれ1こども食堂を設けます。

- ・(新)県コーディネーターによる支援(4百万円)
- ・奈良県産食材使用経費支援、朝食提供への支援(1百万円)
- ・こども食堂同士のつながり強化
- ・未利用食品利用の経費を支援(1百万円)

### 放課後児童クラブ拡充のため、受け皿整備と支援員の人材確保に努めます。

- ・学校の余剰教室等の活用のための施設整備(162百万円)
- ・(新)資質向上のための専門研修の実施(1百万円)
- ・(新)保育士人材バンクで支援員確保の求職を支援(1百万円)

### 里親と保護者に里親制度を理解していただくための研修、説明の充実、児童の自立サポート、退所後の居場所づくりを実施

- ・里親登録数を増やす広報啓発(9百万円)
- ・専門性向上のための研修
- ・施設入所児童の就労支援、施設退所者の居場所づくり(6百万円)
- ・特別養子縁組あっせんへの支援(3百万円)

令和2年度予算案 188百万円

R2予算案 187,689千円

## 項目

### 1 県内196小学校区にそれぞれ1こども食堂を設置

#### ①こども食堂コーディネーターによる支援

●県コーディネーターによる支援 (3,500千円)

- ・民間協力企業の掘り起こし、こども食堂とのマッチング
- ・こども食堂開設・運営に係る相談支援

#### ②こども食堂同士のつながりを強化

奈良こども食堂ネットワークによる支援に県もサポーターとして参画  
令和元年12月末現在加入数 61団体  
(こども食堂団体52、サポーター9)

#### ③奈良県産食材使用経費支援 (400千円)

こども食堂が提供する奈良県産の食材にかかる経費を支援

#### ④朝食提供への支援 (720千円)

### 2 放課後児童クラブの拡充のため、受け皿整備と支援員の人材確保

#### ①地域の実情に応じた居場所づくりの支援

学校の余剰教室等の活用のための施設整備 (162,128千円)

学校の余裕教室等の活用促進  
新設 17箇所、改修等 17箇所

#### ②担い手の発掘を支援

●支援員の確保を支援 (1,161千円)

保育士人材バンクで求人求職のマッチングを実施

#### ③放課後児童支援員の資質向上(専門性向上)の支援

●資質向上のための専門研修の実施 (124千円)

要支援児対応のため、従事者向けに作業療法士による研修会を実施

#### ⑤●未利用食品の活用を促進 (1,500千円)

こども食堂等に対するフードバンク活動を行うNPO法人等に対し、食品の集積・配送にかかる経費を補助

### 3 里親制度理解に向け研修、説明の充実、児童の居場所づくり

#### ①里親登録数を増やす広報啓発 (8,900千円)

里親支援機関による広報・啓発、里親研修、交流会等

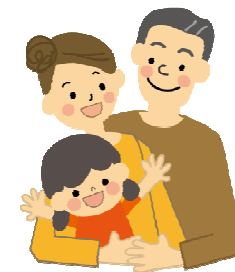
#### ②施設入所児童の就労支援、施設退所者の居場所づくり

(6,314千円)

- ・施設入所児童への就労支援
- ・施設退所者の居場所づくり等

#### ③特別養子縁組あっせんへの支援 (2,942千円)

障害児や医療ケアが必要な児童の特別養子縁組のあっせんに対する支援



<問い合わせ先>

1-①~④、3 こども・女性局 こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)

2 こども・女性局 子育て支援課 吉田課長補佐(内線2885) 1-⑤ 農林部マーケティング課 井ノ上課長補佐(内線3818)

# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる

## (57) 子どもの通学通園路の安全確保

### これまでは

通学通園路の交通安全の観点から、H24年以降、関係者の合同点検を実施

- 平成24年京都府亀岡市での事故を受け、緊急合同点検を実施
- 平成25年～現在まで  
全市町村での「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係者で定期的に合同点検を実施  
→県全体で情報共有し、改善を図る
- 令和元年滋賀県大津市での事故を受け、未就学児の集団移動経路を含めた合同点検を実施

点検の結果、発生した対象箇所に、順次、対策を実施してきています

- ・H24点検 点検1,341箇所→改善1,323箇所
- ・ソフト対策 通学路の変更、見守り活動強化、生徒の待機場所の移動
- ・ハード対策 防護柵等の設置、路肩のカラー化、信号機のLED化、横断歩道の補修

対策メニュー例  
横断歩道の補修



### もっと良くするために

交通安全の観点に防犯、防災の観点を加え、県内の全通学通園路の合同点検を継続的に実施

- 令和元年度の点検数は整理してとりまとめ、県内全関係者で情報共有

点検の結果、発見考案した対策メニュー順次実施

- 教職員を対象とした安全教育研修の開催(1百万円)
- 登下校防犯プランに基づく防犯カメラの設置補助(1百万円)
- 私立学校における児童生徒の安全確保取組への補助(6百万円)
- 合同点検結果を踏まえた危険箇所のハード対策の実施(771百万円、R元・2月補正 80百万円)

【ソフト対策メニュー例】

- ・通学路の変更
- ・見守り活動の強化
- ・可搬式速度違反自動取締装置の追加整備
- ・生徒の待機場所の移動

【ハード対策メニュー例】

- ・ガードパイプの設置
- ・路肩のカラー化
- ・信号機のLED化
- ・横断歩道の補修



令和2年度予算案 779百万円  
令和元年度2月補正予算案 80百万円

R2予算案 779,086千円、R元・2月補正予算案 80,274千円

### 1. 経緯

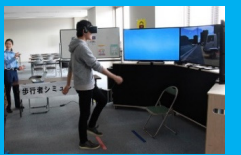
- 令和元年の大津市・川崎市での事故・事件を踏まえ、警察・道路管理者・学校園等の施設管理者の3者が合同点検を実施
- 対策必要箇所を抽出後、効果的な対策を協議し、ソフト・ハードの両面から学校(園・所)長の責任のもと、幼児児童生徒等の安全確保のための取組を推進

### 2. 令和2年度取組

- ①通学通園路の合同点検結果を踏まえ、危険箇所のハード対策を実施(ガードパイプ等の設置、路肩のカラー化、信号機のLED化等) (771,219千円、R元・2月補正予算案 80,274千円)
- ②教職員を対象とした安全教育研修の開催 (767千円)
- ③登下校防犯プランに基づく防犯カメラの設置に対する補助 (1,100千円)  
私立学校における児童生徒等の安全確保のための取組に対する補助 (6,000千円)

ソフト対策例

- 通学路の変更
- 見守り活動の強化
- 生徒の待機場所の移動
- 可搬式速度違反自動取締装置による取締り



ハード対策例

主な道路管理者対策メニュー

ガードパイプ等の設置



路肩のカラー化



主な警察対策メニュー

信号機のLED化



横断歩道の補修



〈問い合わせ先〉

- ①県土マネジメント部 道路環境課  
警察本部 警務課
- ②教育委員会事務局 保健体育課
- ③知事公室 安全・安心まちづくり推進課  
地域振興部 教育振興課

- 小田課長補佐(内線4200)
- 田崎課長補佐(内線5532)
- 濱中課長補佐(内線5312)
- 奥野課長補佐(内線2128)
- 山口課長補佐(内線2576)

# Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 10 女性活躍の推進 (58) 女性の働き方改革と仕事づくり

## これまで

女性の希望をかなえ、女性が活躍できる気運醸成の環境を整備(企業・事業所等に就労継続・再就職支援等の具体的な取組を働きかける)

- ・「なら女性活躍推進倶楽部」を設立しました。  
114企業(577事業所)
- ・企業向けセミナー開催、様々な媒体での企業の魅力発信

県内の女子大学生や再就職を希望する女性の就職や活躍し続ける意識を醸成

- ・女性のための再就職支援フェスの開催
- ・大学生のための就活準備フェアの開催

○奈良県女性(20~64歳)の就業率は、全国最下位(82.8%)であるものの、過去5年間の伸び(6.3ポイント)は全国1位で、第1子出産後も仕事を継続する割合が5年前の4割から5割に増加しました

○県内女性の就業の現状分析

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| 【女性】             | 【企業】                     |
| ・未就労の6割以上が「働きたい」 | ・求人はあるが人材不足              |
| ・サービス業より事務系が人気   | ・有効求人倍率がサービス業5.0、事務系0.6  |
| ・再就職に漠然とした不安     | ・働きやすい環境整備が進む            |
|                  | ・経営戦略に「女性活躍」の位置づけが進んでいない |

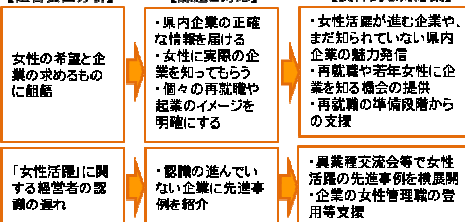
【分析】  
 → 女性の希望と企業の求めるものに齟齬 → 対応が必要  
 「女性活躍」に関する経営者の認識の遅れ

## もっと良くするために

女性が就労により能力を発揮できるよう、企業や女性に向けた取組により、企業での活躍や起業など様々な働き方での女性活躍を推進します。

- なら女性活躍推進倶楽部の企業と連携した取組(8百万円)
- 女性の再就職準備相談窓口の開設(8百万円)
- 女性センターで、働く女性の悩み対応(5百万円)
- 起業を目指す女性の活躍支援(1百万円)

【阻害要因分析】 【課題と対応】 【具体的な対応策】



令和2年度予算案 20百万円

R2予算案 20,223千円

項目

企業とともに進める  
女性活躍

女性への様々な就業支援

起業をめざす女性への支援

取組

### ◆なら女性活躍推進倶楽部における取組(5,634千円)

- 倶楽部会員企業の魅力発信等
  - ・ジャーナルの発行
  - ・Web発信の強化
  - ・各広報媒体を活用した啓蒙

- 会員企業と女性のマッチング支援
  - ・再就職フェア
  - ・若年女性と企業との交流

- 会員間交流による女性活躍の横展開
  - ・異業種交流会

- 女性のキャリア継続・キャリアアップ支援
  - ・女性社員向けセミナー

### ◆再就職の準備段階からの支援「女性の再就職準備相談窓口」の開設(8,824千円)

- ※子育て女性就職相談窓口を改編
- ・再就職の準備段階の女性をハローワークや就職につなぐため、相談、交流会、セミナー等によりトータルコーディネート

### ◆働く女性への支援(5,317千円)

- ・「働く女性相談窓口(女性センター)」で、働く女性の様々な悩みに対応
- ・キャリアアップ等に関するセミナー実施

### ◆起業後の活動への支援

- 起業による女性の活躍応援(448千円)
  - ・先輩起業家との交流会の開催
  - ・女性起業支援者ネットワーク「Leapなら」による情報収集と発信の強化



起業家セミナーの様子

<問い合わせ先>

こども・女性局 女性活躍推進課 中岡課長補佐(内線3351)